

惨事ストレス研究から

記者はそんなに強くありません

視点



産経新聞編集委員 宮田 一雄

どういうわけか、新聞記者はタフだとか、厚顔無恥だとか言われることが多い。周囲からそう見られるだけでなく、うっかりすると本人も褒められているのかと勘違いして「少々のことでは傷つきません」などと思いつまんでいることもある。

でも、本当はそうではなく、さまざまな取材の中で心が深く傷ついている記者もけっこういますよ……という研究が社会心理学の専門家グループによって進められている。

その研究班の中心である筑波大学の松井豊教授と静岡文化芸術大学の福岡欣治准教授を東京・内幸町の日本記者クラブに招き、「ジャーナリストの惨事ストレス」をテーマに記者会見をお願いした。

「惨事」というのは「問題や脅威に直面したときに通常の対処行動機制がうまく働かないような事態」と定義されるそうで、自然災害や交通事故、火災、暴力、虐待、戦争などはすべて惨事である。感染症の流行なども含まれるだろう。

そうした惨事に直面したときや事後に生じるストレス反応が惨事ストレスと呼ばれるという。

阪神淡路大震災の現場などで、災害後のPTSD（心的外傷後ストレス障害）が注目されるようになったが、この用語は1カ月以降に現れる

ストレスによる病気を指すのだそうで、1カ月以内の場合は急性ストレス反応とか、急性ストレス障害と呼ばれる。嘔吐や震えといった身体症状から現実感の喪失、怒り、イライラ、悪夢、会話の回避といったものまで症状はさまざまだ。

惨事の被害を受けた人だけではなく、被災者救出にあたる消防士や警察官にもストレス障害が見られることが明らかになり、さらにさまざまな事件、事故、災害などの報道に従事するジャーナリストも、取材を通して惨事ストレスの被害を受けることが次第に分かってきたという。

研究班は複数の新聞社や放送局の現役記者（非管理職）と管理職を対

象に面接による聞き取りと質問紙に回答を記入する質問紙調査を行い、ささやかながらわが産経新聞取材陣も調査に協力させていただいた。

取材を通じて記者はどんなときにどのような心理的体験をし、日々の生活の中でストレスに関するどんな症状を自覚しているのか。「ストレス？ そんなもの唐揚げにして食べちゃえ」などと強がりを言いたがる新聞記者にとっては、調査を受けること自体、抵抗がある。研究班のご苦労も大変だったと思う。

調査によると、精神的に衝撃を受けた取材、報道としては、自然災害や殺人、心中事件などをあげる人が多く、「衝撃を受けた報道事実はない」という回答は管理職で17.6%、非管理職では18.2%にとどまっていた。8割以上的人是取材、報道で何らかの精神的衝撃を受けていることになる。

自分や同僚の身に危険を感じた、取材した情景が現実とは思えない、無力感を感じた、取材相手を傷つけた……とその内容もまたさまざまであり、他社に抜かれたという回答もけ

っこう多い。

松井教授らは、質問紙調査の結果をもとにストレス反応の強さを得点化して集計した。それによると、新聞記者の場合、PTSDにまではいたっていないものの症状の自覚がある人が管理職で5%、非管理職では12.3%。このデータから、0.6%は重いPTSDのレベルに達していると推定されるという。現役記者の8人に1人はストレス症状を自覚し、160人に1人はPTSDの症状に苦しんでいることになる。

松井教授によると「多いとはいえないけれど、苦しんでいる人がやはりいた」という印象だそう。「強くなければいけない」という記者の思い込みが事態の正視を妨げている面もある。業界の内輪の話題のようにも思えるが、実は記者が自らの内面を見つめ、弱さを認めることは、報道の質を高め、取材される人を傷つけない報道を工夫していく出発点にもなるという。

情報化社会の大きな課題である報道への信頼という観点からも、研究のさらなる成果を期待したい。